様式集

様式１ 　　　　　指定管理者指定申請書

様式２ 　　　　　申請者団体の概要

様式２－２　　　グループ構成員内訳表

様式３ 　　　　　申請に係る誓約書

様式４ 　　　　　事業計画書

様式５ 　　　　　収支計画書（総括）

様式５－２　　　収支計画書（年度別）

様式６ 　　　　　自主事業計画書

様式７ 　　　　　募集に係る質問書

様式８ 　　　　　辞退届

様式９　　　　　指定管理者指定候補者選考結果通知書

様式１０　　　　指定管理者指定等通知書

様式１１　　　　指定管理者事業報告書

様式１２　　　　指定管理者指定取消等通知書

様式１

行田市はにわの館指定管理者指定申請書

令和　　年　　月　　日

　行田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　指定管理者としての指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

添付書類

　(1)　申請者団体の概要（様式２）

(2)　グループ構成員内訳表（様式２－２　グループ応募の場合のみ）

　(3)　申請に係る誓約書（様式３）

　(4)　事業計画書（様式４）

　(5)　収支計画書（総括）（様式５）

　(6)　収支計画書（年度別）（様式５－２）

　(7)　自主事業計画書（様式６）

　(8)　定款及び登記事項証明書（法人以外の団体にあっては、会則その他これに類するもの）

　(9)　直前の事業年度の貸借対照表及び財産目録

(10)　直前の事業年度の収支計算書及び事業報告書

(11)　法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書

(12)　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

様式２

申請者団体の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名 | |  | | |
| 代表者名 | |  | | |
| 団体所在地 | |  | | |
| 設立年月 | |  | | |
| 電話番号 | |  | | |
| ＦＡＸ番号 | |  | | |
| Ｅ－Ｍａｉｌ | |  | | |
| 資本金又は基本財産 | | 千円 | | |
| 社員（職員）数 | | 人 | | |
| 類似施設の運営実績 | | | | |
| 施設名 | 所在地 | | 主な業務内容 | 運営期間 |
|  |  | |  | 年　　月から  　　　年　　月まで |
|  |  | |  | 年　　月から  　　　年　　月まで |
|  |  | |  | 年　　月から  　　　年　　月まで |
|  |  | |  | 年　　月から  　　　年　　月まで |
|  |  | |  | 年　　月から  　　　年　　月まで |
| 備　考 | | | | |

* 共同体など、２以上の団体で構成するグループで申請する場合は、グループ分に加えて、全ての構成員についてそれぞれ本様式を作成すること。

様式２－２

グループ構成員内訳表

**グループ名**

**構成員１（代表となる団体）**

　主たる事務所の所在地

　団体の名称

　代表者氏名

　連絡先（電話番号）

**構成員２**

　主たる事務所の所在地

　団体の名称

　代表者氏名

　連絡先（電話番号）

**構成員３**

　主たる事務所の所在地

　団体の名称

　代表者氏名

　連絡先（電話番号）

* グループの規約等を添付すること。（案も可）

様式３

申請に係る誓約書

　　年　　月　　日

行田市長

［申請者］

　所在地

　団体名

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号

　行田市はにわ館に係る指定管理者の指定申請を行うにあたり、下記の事項は真実に相違ありません。また、説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

記

１　次の事項のいずれにも該当しません。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む）に該当しているもの

（２）国税及び地方税について滞納があるもの

（３）地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定により、指定管理者の指定を取り消されたことがあるもの

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更正手続き開始の決定又は再生手続き開始の決定があったもの

（５）法人その他の団体の役員に、次のいずれかに該当する者が含まれているもの

　　ア　破産者で復権を得ない者

　　イ　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの間の者

　　ウ　暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員又はその利益となる活動を行う者

２　提出した全ての申請書類等について、虚偽はありません。

様式４

事業計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　施設名

１　基本事項

（１）管理運営にあたっての基本方針・コンセプト

|  |
| --- |
|  |

（２）市の施策実現への寄与（総合振興計画やその他関連計画との関連）

|  |
| --- |
|  |

２　実施体制

（１）人員の配置

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種 | 雇用形態 | 業務内容 | 資格・経験年数等 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

* 今後雇用を予定する者は、備考欄に「雇用予定」と記載すること。

（２）従事者の研修に関する方針・計画

|  |
| --- |
|  |

（３）各団体の役割、責任分担等（グループ応募の場合のみ記載・自由様式の別紙可）

|  |
| --- |
|  |

３　業務の実施内容

（１）施設の開館時間、休館日の設定

|  |
| --- |
|  |

（２）利用料金の設定（自由様式の別紙可）

|  |
| --- |
|  |

（３）自主事業の計画（項目のみの記載とし、内容は様式第５号に記載）

|  |
| --- |
|  |

（４）利用者サービス向上に関する取組み

|  |
| --- |
|  |

（５）利用者の増加を図る方策

|  |
| --- |
|  |

（６）利用者意見（要望、苦情等）の把握及び反映方策

|  |
| --- |
|  |

（７）経費縮減のための方策

|  |
| --- |
|  |

４　連絡体制、危機管理等

（１）個人情報保護の取組み（漏えい時の対応方法含む）

|  |
| --- |
|  |

（２）防犯、防災の対策

|  |
| --- |
|  |

（３）指揮命令系統（自由様式の別紙可）

|  |
| --- |
|  |

（４）市との連絡体制（自由様式の別紙可）

|  |
| --- |
|  |

（５）報告・自己評価の方法

|  |
| --- |
|  |

５　その他

（１）地域等への配慮

|  |
| --- |
|  |

（２）その他（自由記載）

|  |
| --- |
|  |

６　指定管理料についての提案

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 指定管理料（提案額） | 備　　考 |
| 令和５年度 | 円 |  |
| 令和６年度 | 円 |  |
| 令和７年度 | 円 |  |
| 令和８年度 | 円 |  |
| 令和９年度 | 円 |  |

* 様式第５号（収支計画書）の数値と整合すること。

様式５

収支計画書（総括）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 費　目 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | 備考 |
| 収  入 | 指定管理料 |  |  |  |  |  |  |
| 利用料金収入 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 自主財源 |  |  |  |  |  |  |
| 収入合計 | |  |  |  |  |  |  |
| 支  出 | 人件費（常勤）  ・  ・  ・ |  |  |  |  |  |  |
| 人件費（他）  ・  ・  ・ |  |  |  |  |  |  |
| 施設管理費  ・  ・  ・ |  |  |  |  |  |  |
| 事業費  ・  ・  ・ |  |  |  |  |  |  |
| 支出合計 | |  |  |  |  |  |  |

* 費目は必要に応じて加除修正すること。

様式５－２

収支計画書（年度別）

令和　　　年度

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 費　目 | 金　額 | 内訳・根拠等 |
| 収  入 | 指定管理料 |  |  |
| 利用料金収入 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 自主財源 |  |  |
| 収入合計 | |  |  |
| 支  出 | 人件費（常勤）  ・  ・  ・ |  |  |
| 人件費（他）  ・  ・  ・ |  |  |
| 施設管理費  ・  ・  ・ |  |  |
| 事業費  ・  ・  ・ |  |  |
| 支出合計 | |  |  |

* 費目は必要に応じて加除修正すること。

様式６

自主事業計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自主事業名 |  | | |
| 目　　　的 |  | | |
| 年間実施回数 | | 対象者数など | １人当たりの参加費など |
|  | |  |  |
| 内容・収支など | | | |
|  | | | |

様式７

募集に係る質問書

　　令和　　年　　月　　日

行田市長

［申請者］

　所在地

　団体名

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号

１　施設名

２　質問内容

様式８

辞退届

令和　　年　　月　　日

行田市長

［申請者］

　所在地

　団体名

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号

　令和　　年　　月　　日付けで下記の施設の指定管理者指定申請書を提出しましたが、辞退します。

（施設の名称）

参考様式９

行田市はにわの館指定管理者指定候補者選考結果通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　様

行田市長　　　　　　　　印

年　月　　日付けで申請のありました指定管理者の指定に係る指定候補者の選考結果について、次のとおり通知します。

1　選考結果

□　指定管理者指定候補者に選考されました。

□　指定管理者指定候補者に選考されませんでした。

理　由

2　備　　考

参考様式１０

行田市はにわの館指定管理者指定等通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　様

行田市長　　　　　　　印

年　月　　日付けで申請のありました指定管理者の指定について、次のとおり決定しましたので通知します。

1　決定区分

□　指定管理者に指定します。

□　指定管理者に指定しません。

理　由

2　指定期間　　　　　　年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで

3　備　　考

参考様式１１

行田市はにわの館指定管理者事業報告書

年　　月　　日

行田市長

報告者

所在地

団体名

代表者　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

年度の事業について、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1　指定管理業務の実施期間

年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで

2　指定管理業務の実施状況及び利用状況

3　利用料金の収入実績

4　施設の管理に係る経費の収支状況

添付書類　指定管理業務に関し市長が必要と認める書類

参考様式１２

行田市はにわの館指定管理者指定取消等通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

行田市長　　　　　　　　　　　　印

指定管理者の取消し等について、次のとおり決定しましたので通知します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定管理者 | 名　　称 |  |
| 代 表 者 |  |

* 指定管理者の取消し等について、次のとおり決定しましたので通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 取消年月日 | 年　　月　　日 |
| 理由 |  |

* 指定管理業務の停止

|  |  |
| --- | --- |
| 停止年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 停止区分 | 全　部　・　一　部 |
| 停止期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 業務の範囲 |  |
| 理由 |  |